ISSN 2186-6945

Proceedings of Tokai University Research Institute of Science and Technology

東海大学紀要

総合科学技術研究所

2013 Vol.34





Proceedings of Tokai University Research Institute of Science and Technology

2013 Vol. 34



http://www.u-tokai.ac.jp/institutions/research_institute_of_science_and_technology/

Proceedings of Tokai University Research Institute of Science and Technology

ご挨拶

東海大学総合科学技術研究所は、1948年に設置された産業科学研究所をその 前身とし、本学創立者松前重義博士の科学技術立国の思想を脈々と受け継いでい る研究所であり、東海大学の付置研究所としては、最も歴史の古い研究所であり ます。

当研究所は、その名の示す通り幅広い研究分野を対象とし、総合的な立場から その研究を促進し、フレキシブルな研究活動を推進することをモットーとしてお ります。今年度も、宇宙、計測技術、自然環境、有機分子までマクロからミクロ に至る広範囲にわたる研究に取り組んでおります。引き続き、学術的な貢献は勿 論、地域への貢献、産学の連携を視野に入れた研究を展開することを目指し活動 して参ります。

2013 年度「東海大学紀要 総合科学技術研究所」として研究論文を掲載し、 研究所の活動の一端をご紹介いたしますので、ご高覧頂ければ幸いです。今後の 研究所の活動に対しご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

東海大学総合科学技術研究所

所長 渡邊 幹夫



目次-Contents-

■総合科学技術研究所 所長挨拶······2

- ■ラングミュア・キャビトンとプラズマ電気二重層様電位構造の形成・・・・・・14 谷川 隆夫(総合科学技術研究所)
- ■デジタル一眼レフカメラによる鋼球の自由落下の瞬間写真撮影・・・・・・・・・24 -現象とカメラの同期問題-

橫山 直樹 (総合科学技術研究所)

ラクチドとアミノ酸誘導体の開環反応を利用した N-ラクトイル アミノ酸誘導体の合成法

渡邊 幹夫(東海大学・総合科学技術研究所、理学部化学科) 島 弓子(東海大学・理学部化学科)

The Method for the Preparation of N-lactoyl Amino Acid Ester by Using Ring-opening Reaction of Lactide with Amino Acid Ester

Mikio WATANABE (Research Institute of Science and Technology, Tokai University Department of Chemistry, School of Science, Tokai University)

Yumiko SHIMA (Department of Chemistry, School of Science, Tokai University)

キーワード: ラクチド, アミノ酸エステル誘導体, 開環反応 Keywords: Lactide, amino acid ester derivatives, ring-opening reaction

Abstract

Depsipeptides are naturally occurring materials and important as Antibacterial materials. We have reported that the ring-opening reaction of lacide with amines proceeded smoothly followed by hydrolysis to give corresponding lactic acid amides in high yields.^[4]

We described here the method for the preparation of condensation product of lactic acid with amino acid ester derivatives by utilizing the ring-opening reaction followed by hydrolysis.

It was found that when excess amount of amino acid derivatives were used in this ring-opening reaction, the ring-opening products reacted excess amino acid to afford N-lactoyl amino acid derivatives without hydrolysis step.

1. はじめに

乳酸アミド結合を分子内に有するデプシペプチドは自然界にも存在し、抗菌性を有することから、近年、注目を集めている化合物の一つである。^{[1], [2], [3](a), (b), (c)}

我々は、昨年、D,L-,D-,L-ラクチドとアミンの開環反応、開環生成物を加水分解することに より、簡単に乳酸アミドを合成する方法、さらに、開環反応において、3~6当量の過剰のアミン を用いることにより、第1段階の開環生成物が、未反応のアミンと反応し、加水分解行程を経 ることなく目的とする乳酸アミドが合成できることを報告している。^[4]

本報では、その続報としてアミノ酸エステルを用い同様な方法で、デプシペプシドの基本骨格となる N-ラクトイルアミノ酸エステルの合成法について検討し、前報で報告した二つの方法がいずれもスムーズに進行し、デプシペプチドの基本骨格となる N-ラクトイルアミノ酸骨格を 合成する方法を確立したので報告する。

2. 結果と考察

まず初めに、立体障害が小さく、最も簡単な構造を持つグリシンエチルエステル誘導体と の反応について検討した。グリシンエチルエステルは、通常塩酸塩として市販されてい るため、反応時、トリエチルアミンを用い遊離の状態とし、ラクチドとの反応を行った。

アセトニトリル溶媒中、グリシンエチルエステル塩酸塩(2a)にトリエチルアミンを 加え、30分撹拌した後、L-(-)-ラクチド(1)を加えて室温で6日間撹拌し反応させた ところ、目的とする開環生成物(S)-(S)-1-((2-エトキシ-2-オキソエチル)アミノ)-1-オキソ プロパン-2-イル 2-ヒドロキシプロパノエート(3a)を85%の収率で得ることができた。 さらに、反応条件について種々検討した結果、還流下、14時間反応させることにより、 94%の収率で3aが得られることを見出した。

次に、得られた開環生成物 3a の加水分解反応について種々検討を行った。前報で報告した 1%の水酸化リチウムを用いて加水分解を行った場合、ラクトイル基のエステル結合だけでなく、アミノ酸エチルエステルの部分も加水分解されることが明らかとなった。そこで、塩基性の弱い炭酸水素ナトリウム水溶液を用いて加水分解反応について検討した。アセトニトリルに飽和炭酸水素ナトリウム水溶液を加え、50℃で、2時間攪拌し加水分解を行い、クロロホルムで抽出したところ、65%の収率で(S)-エチル 2-(2-ビドロキシプロパンアミド)アセテート(4a)が得られることを見出した。(scheme 1)次に、比較的立体障害の大きな中性アミノ酸として、L-フェニルアラニンエチルエス

テルを用い同様の反応を検討した。

すなわち、窒素雰囲気下、アセトニトリル溶媒中、L・フェニルアラニンエチルエステ ル塩酸塩(2b)に対して、塩基として等量のトリエチルアミンを加えて 30 分間攪拌す ることにより遊離のL・フェニルアラニンエチルエステルとし、その後、L・(・)・ラクチド を加えて、24 時間還流を行ったところ、目的である(S)・エチル 2・((S)・2・(((S)・2・ヒドロ キシプロパノイル)オキシ)プロパナミド)・3・フェニルプロパノエート(3b)を 93%の収 率で得た。



scheme 1

次に、得られた 3b の加水分解について検討を行った。

グリシンエステル誘導体の場合と同様に、アセトニトリル溶媒中、50℃で、飽和炭酸 水素ナトリウムを加えて4時間攪拌した後、反応を処理し塩化メチレンで抽出を行った ところ、(S)-エチル 2-((S)-2-ヒドロキシプロパナミド)-3-フェニルプロパノエート (4b) を、64%の収率で得た。

さらに、イミダゾリル基を持つ L-ヒスチジンエステル誘導体でも、同様に反応が進行するかどうか種々検討を行った。

まず、塩基性アミノ酸である L-ヒスチジンメチルエステル二塩酸塩(**2c**) を用い、**1** との開環反応について検討した。

まず、窒素雰囲気下、アセトニトリル溶媒中、2c に塩基として 2 当量のトリエチル アミンを加えて 30 分間攪拌することにより遊離の L-ヒスチジンメチルエステルとし、 その後、1 を加えて室温で 6 日間反応を行い、水を加え反応を処理し塩化メチレンを抽 出溶媒として用いたところ、(S)-メチル 2-((S)-2-(((S)-2-ヒドロキシプロパノイル)オキ シ)プロパナミド)-3-(1H-イミダゾール-5-イル)プロパノエート (3c) を 34%の低収率で はあるが得た。薄層クロマトグラフィーにより、反応を追跡したところ反応はスムーズ に進行しており、反応の処理が問題であると考えた。

そこで、反応温度、反応時間、抽出条件など種々条件を検討した結果、アセトニトリル溶媒中、8時間還流し反応を行い、副生するトリエチルアミン塩酸塩を酢酸エチル: メタノール=5:1の溶液を溶出溶媒として用、短いシリカゲルカラムを通して除去す ることにより、97%の収率で 3c が得られることを見出した。次に、3c のラクトイル基 のエステル部分を加水分解条件について検討した。炭酸水素ナトリウム水溶液を用い反 応条件について種々検討したが、50℃で 1.5 時間撹拌し反応させたときに、わずかに 4% の収率で(S)-メチル 2-((S)-2-ヒドロキシプロパナミド)-3-(1H イミダゾール-5-イル)プロ パノエート(4c)を得た。3c の加水分解条件、反応の処理、抽出条件について種々検 討したが、収率を向上させることは困難であった。

entry	amino acid derivatives 2	yield of 3	yield of 4
1	2a	3a 94%	4a 65%
2	2b	3b 93%	4b 64%
3	2c	3c 97%	4c 4%

table 1. The yield of 3 and 4 in the ring-opening reaction followed dy hydrolysis.

このように、開環反応、加水分解反応と2段階の反応により生成物を得る方法におい て、開環生成物が分子内に二つのエステル基を有するため、選択的加水分解または、両 方のエステル基が加水分解された場合の生成物の抽出が困難であったため、これ以上収 率を向上させることは困難であった。

そこで、アミノ酸エステル誘導体の場合も、アミン類の場合^[1]と同様に過剰のアミノ 誘導体を反応させることにより、開環生成物**3**にさらにグリシンエチルエステルが反応 し、加水分解の工程を経ることなく、目的である**4**が得られるのではないかと検討を行 った。



scheme 2

まず、窒素雰囲気下、アセトニトリル溶媒中、4 当量の 2a に対し、4 当量のトリエ チルアミンを加えて 30 分間攪拌することによりグリシンエチルエステルを遊離した後、 1 当量の L-(-)-ラクチドを加えて 40 時間還流し反応を行った。

反応混合物を減圧濃縮し溶媒を除去した後、シリカゲルカラムクロマトグラフィーにより単離精製したところ、90%の収率で得られることを見出した。(scheme 2)



scheme 3

次に、窒素雰囲気下、アセトニトリル溶媒中、L・(-)・ラクチドに対して4当量の2bに、 塩基として4当量のトリエチルアミンを加えて30分間攪拌することによりL・フェニル アラニンエチルエステルを遊離した。その後、L・(-)・ラクチドを加えて70時間還流し、 反応溶液を濃縮して酢酸エチルを溶出溶媒として用いシリカゲルの相を通じ副生成す る塩類を取り除いたところ、4bを79%の収率で得た。さらに、L・(-)・ラクチドに対し6 当量の2bを用いて同様の反応を行ったところ、4bが89%の収率で得られることを見 出した。 さらに、ヒスチジン誘導体についても同様に検討した。すなわち、先と同様、 2cにトリエチルアミンを加え遊離の状態とし、1を加え80時間還流し反応させ、前述 したフェニルアラニンの場合と同様に反応を処理し、抽出溶媒等種々検討したが、4c の収率は32%で、これ以上収率を向上することは困難であった。

table	2	The yield	of 4 in t	he reactio	n of 1	with	excess	amount	t o'	amino	acid	este	r 2 .
-------	---	-----------	-----------	------------	---------------	------	--------	--------	------	-------	------	------	--------------

entry	amino acid derivatives 2	yield of 4
4	2a	4a 90%
5	2b	4b 89%
6	2c	4c 32%

以上、述べたようにグリシン、フェニルアラニンなどの中性アミノ酸場合、L-(-)-ラ クチドとの開環反応、さらに、開環生成物を炭酸水素ナトリウム水溶液を用いて加水分 解することにより、効率よく N-ラクトイルアミノ酸エステル誘導体を合成する方法を 確立した。また、L-(-)-ラクチドに対して 2 当量以上の過剰のアミノ酸エステル誘導体 を用いて反応を行うことにより、開環生成物に対しさらに、もう1分子のアミノ酸エス テル誘導体が末端のラクトイル基のカルボニル基に求核的に反応し、目的物である N-ラクトイルアミノ酸誘導体が一気に得られることを見出した。この方法は、側鎖に塩基 性基であるイミダゾイル基を持つヒスチジンなどのアミノ酸エステル誘導体において は特に有効で、アミノ酸のN-ラクトイル化反応とし利用でき、デプシペプチド合成の 基本反応として活用できるものと期待できる。

3. 実験の部

<u>(S)-(S)-1-((2-エトキシ-2-オキソエチル)アミノ)-1-オキソプロパン-2-イル 2-ヒドロキシ</u> プロパノエート (**3a**)

50mL ニロナスフラスコにグリシンエチルエステル塩酸塩 0.211 g(1.51mmol)を入れ、 簡易窒素置換をした後、アセトニトリル 4mL を加えた。トリエチルアミン 0.1594g(1.58mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、室温にて 30 分間攪拌 した。その後、L-ラクチド 0.145g(1.01mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加え て、14 時間還流した。10%の塩酸を加えて pH を 2 程度にし、水 10mL を加え、塩化メ チレン 30mL で 6 回抽出した。有機層を飽和食塩水で洗い、無水硫酸マグネシウムで一 晩乾燥した。ろ過して、ロータリーエバポレーターを用いて減圧濃縮を行ったところ、 NMR 上でラクチドが完全に反応したことが確認され油状物である(S,S)-2-ラクトイル -N-(グリシンエチル)プロパンアミド 3a のみを 0.2346g (収率 94%) で得た。

 1 H NMR (500MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 1.30(3H, t, *J* =7.1Hz), 1.54(6H, d, *J* =7.0Hz), 4.02(1H, dd, *J* =4.7Hz, 12.8Hz), 4.08(1H, dd, *J* =5.2Hz, 13.4Hz), 4.24(2H, q, *J* =7.2Hz), 4.39(1H, q, *J* = 6.9Hz), 5.33(1H, q, *J* =6.9Hz), 6.62(1H, s)

¹³C NMR (125MHz, CDCl₃) δ (ppm) =14.1, 20.9, 40.9, 61.6, 68.4, 170.0, 175.4

(S)-エチル 2-(2-ヒドロキシプロパンアミド)アセテート (4a)

ジムロート冷却器をつけた 100mL ニロナスフラスコに恒温槽を 50℃にセットして、 得られた開環生成物 3a 2.346g(9.49mmol)の 40mL アセトニトリルを入れ、飽和炭酸水素 ナトリウム水溶液 30mL を滴下して加えて、2 時間攪拌した。10%の塩酸を加え pH を 3 程度にし、クロロホルム 50mL で 3 回抽出した。有機層を飽和食塩水で洗浄し、硫酸 マグネシウムを加え一晩乾燥した。ろ過してロータリーエバポレーターで減圧濃縮を行 ったところ、(S)-N-ラクトイルグリシンエチルエステル 4a を 1.144g (収率 65%) で得た。 ¹H NMR (500MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 1.29(3H, t, *J* =7.2Hz), 1.46(3H, d, *J* =6.9Hz), 4.03(1H, dd, *J* =5.4Hz, 10.8Hz), 4.09(1H, dd, *J* =5.5Hz, 10.8Hz), 4.23(2H, q, *J* =7.2Hz), 4.31(1H, q, *J* = 6.9Hz)

 13 C NMR (125MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 14.1, 20.9, 40.9, 61.6, 68.4, 170.0, 175.4

L-(-)-ラクチドと過剰のグリシンエステル誘導体の反応

100mL ニロナスフラスコにグリシンエチルエステル塩酸塩 5.592g(40.1mmol)を入れ、 簡易窒素置換をした後、アセトニトリル 10mL を加えた。トリエチルアミン 4.069g(40.2mmol)の 20mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、室温にて 30 分間攪拌 した。その後、L-ラクチド 1.445g(10.0mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加え て、40 時間還流した。反応溶液を減圧濃縮して、溶出溶媒として酢酸エチルを用いて 10cm 程度のシリカゲルを詰めたカラム管に通し、TLC で目的物が確認されなくなった ら、溶出を止める。溶出した溶液を収集して、減圧濃縮したところ、油状物である 4a を 2.961g(収率 90%)得た。

(S)-エチル 2-((S)-2-(((S)-2-ヒドロキシプロパノイル)オキシ)プロパナミド)-3-フェニル プロパノエート (**3b**)

50mL ニロナスフラスコに L-フェニルアラニンエチルエステル塩酸塩 0.231g(1.00mmol)を入れ、簡易窒素置換した後、アセトニトリル 4mL を加えた。トリエ チルアミン 0.108g(1.1mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、30 分間攪拌 した。その後、L-ラクチド 0.145g(1.0mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加え て、24 時間還流した。10%の塩酸を加えて pH を 1 程度にし、水 10mL を加え、塩化メ チレン 30mL で 4 回抽出した。有機層を飽和食塩水で洗い、無水硫酸マグネシウムで一 晩乾燥した。ろ過して、ロータリーエバポレーターで減圧濃縮を行ったところ油状物で ある(S,S)-2-ラクトイル-N-(フェニルアラニンエチル)プロパンアミド 3b が 0.313g 得た。 また、次の加水分解反応では得られた開環生成物 3b を単離することなくそのまま使用 した。

¹H NMR (500MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 1.26(3H, t, *J* =7.2Hz), 1.38(3H, d, *J* =7.0Hz), 1.47(3H, d, *J* =6.9Hz), 3.14(1H, dd, *J* =5.5Hz, 13.9Hz), 3.19(1H, dd, *J* =5.8Hz, 13.9Hz), 4.19(2H, q, *J* = 7.2Hz), 4.30(1H, q, *J* =7.0Hz), 4.84(1H, dt, *J* =5.7Hz, 7.9Hz), 5.24(1H, q, *J* =6.9Hz), 6.49(1H, d, 7.4Hz), 7.10-7.31(5H,m)

 13 C NMR (125MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 14.1, 17.8, 20.2, 37.8, 52.6, 61.8, 66.8, 71.4, 127.3, 128.6, 129.4, 169.3, 171.2, 174.2

(S)-エチル 2-((S)-2-ヒドロキシプロパナミド)-3-フェニルプロパノエート (4b)

ジムロート冷却器をつけた 100mL ニロナスフラスコに恒温槽を 50℃にセットして、 得られた **3b** 0.305g (0.90mmol)の 4mL アセトニトリルを入れ、飽和炭酸水素ナトリウム 水溶液 3mL を滴下して加えて、2 時間攪拌した。10%の塩酸を加えて pH を 3 程度にし、 クロロホルム 50mL で 3 回抽出した。有機層を飽和食塩水で洗い、硫酸マグネシウムを 加えて一晩乾燥した。ろ過してロータリーエバポレーターで減圧濃縮を行ったところ、 (S)-N-ラクトイルフェニルアラニンエチルエステル **4b** を 0.138g (収率 64%)得た。

 1 H NMR (500MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 1.25(3H, t, *J* =7.1Hz), 2.71(3H, d, *J* =6.9Hz), 3.10(1H, dd, *J* =6.3Hz, 13.9Hz), 3.18(1H, dd, *J* =5.9Hz, 13.9Hz), 4.18(2H, q, *J* =7.2Hz), 4.21(1H, q, *J* =6.9Hz), 4.86(1H, dt, *J* =6.1Hz, 8.2Hz), 6.88(1H, d, *J* =7.2Hz), 7.11-7.30(5H, m)

¹³C NMR (125MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 14.1, 21.0, 38.0, 52.7, 61.6, 68.3, 127.1, 128.5, 129.3, 135.7, 171.6, 174.2

L-(-)-ラクチドと過剰のフェニルアラニンエチルエステル塩酸塩の反応

100mL ニロナスフラスコに L-フェニルアラニンエチルエステル塩酸塩 0.923g (4.02mmol)を入れ、簡易窒素置換をした後、アセトニトリル 4mL を加えた。トリエチ ルアミン 0.408g (4.0mmol) の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、室温にて 30 分間攪拌した。その後、L-ラクチド 0.145g (1.0mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下 して加えて、70 時間還流した。反応溶液を減圧濃縮して、溶出溶媒として酢酸エチル を用いて 10cm 程度のシリカゲルを詰めたカラム管を通しトリエチルアミン塩酸塩を除 去し、した後、シリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、展開溶媒 酢酸エ チル: ヘキサン (4:1) 溶出部より 4b を 0.200g (収率 79%)得た。

(S)-メチル 2-((S)-2-(((S)-2-ヒドロキシプロパノイル)オキシ)プロパナミド)-3-(1H-イミ ダゾール-5-イル)プロパノエート (**3**c)

50mL ニロナスフラスコに L-ヒスチジンメチルエステルニ塩酸塩 0.243g(1.0mmol)を入れ、簡易窒素置換した後、アセトニトリル 2mL を加えた。トリエチルアミン 0.202g(2.0mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、30 分間攪拌した。その後、L-ラクチド 0.145g(1.01mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、8 時間 還流した。反応溶液を減圧濃縮して、溶出溶媒として酢酸エチル:メタノール= 5:1 の溶液を用いて 10cm 程度のシリカゲルを詰めたカラム管に通し、TLC で目的物が確認 されなくなったら、溶出を止めた。溶出した溶液を収集してロータリーエバポレーターで減圧濃縮したところ、透明な油状物である(S,S)-2-ラクトイル-N-(ヒスチジンメチル) プロパンアミド 3c を 0.303g (収率 97%)得た。また、次の加水分解反応では得られた 開環生成物 3c を精製することなくそのまま使用した。

¹H NMR (500MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 1.52(3H, d, *J* =6.9Hz), 1.53(3H, d, *J* =6.9Hz), 3.10(1H, dd, *J* =4.5Hz, 5.5Hz), 3.20(1H, dd, *J* =4.5Hz, 6.8Hz) 3.68(3H, s), 4.44(1H, q, *J* =7.0Hz), 4.75(1H, dt, *J* =5.2Hz, 7.2Hz), 5.28(1H, q, *J* =6.9Hz), 6.85(1H, s), 7.63(1H, s), 8.08(1H, d, *J* = 7.4Hz)

¹³C NMR (125MHz, CDCl₃)

δ (ppm) = 20.1, 20.4, 20.7, 28.7, 52.4, 67.4, 71.1, 115.7, 135.4, 170.2, 171.3, 174.0

(S)-メチル 2-((S)-2-ヒドロキシプロパナミド)-3-(1Hイミダゾール-5-イル)プロパノエー ト (4c)

ジムロート冷却器をつけた 50mL ニロナスフラスコに恒温槽を 50℃にセットして、 得られた開環生成物 3c 0.291g (0.93mmol)の 7mL アセトニトリル溶液を入れ、飽和炭酸 水素ナトリウム水溶液 3mL を滴下して加えて、1 時間半攪拌した。水 10mL を加えて、 クロロホルム 30mL で 3 回抽出した。有機層に硫酸マグネシウムを加えて一晩乾燥した。 ろ過してロータリーエバポレーターで減圧濃縮を行ったところ、(S)-N-ラクトイルヒス チジンメチルエステル 4c を 0.008g (収率 4%) 得た。

¹H NMR (500MHz, D_2O)

δ (ppm) = 1.14(3H, d, *J* =6.9Hz), 2.98(1H, dd, 8.4Hz, *J* =14.9Hz), 3.08(1H, dd, *J* = 5.4Hz, 14.9Hz), 3.64(1H, s), 4.11(1H, q, *J* =6.9Hz), 4.61(1H, dd, *J* =5.4Hz, 8.4Hz), 6.86(1H, s), 7.59(1H, s)

¹³C NMR (125MHz, D₂O) δ (ppm) = 19.5, 28.0, 48.8, 53.1, 67.5, 117.0, 133.9, 135.1, 172.8, 177.4

L-(-)-ラクチドと過剰のL-ヒスチジンメチルエステル二塩酸塩の反応

50mL ニロナスフラスコに L-ヒスチジンメチルエステルニ塩酸塩 0.9772g(4.04mmol) を入れ、簡易窒素置換をした後、アセトニトリル 2mL を加えた。トリエチルアミン 0.8140g(8.04mmol) の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して加えて、室温にて 30 分間攪 拌した。その後、L-ラクチド 0.1441g(1.00mmol)の 4mL アセトニトリル溶液を滴下して 加えて、80 時間還流した。反応溶液を減圧濃縮して、溶出溶媒として酢酸エチル:メ タノール= 5:1 の溶液を用いて 10cm 程度のシリカゲルを詰めたカラム管に通し、ト リエチルアミン塩酸塩を除去したのちカラムクロマトグラフィー(展開溶媒 ジエチル エーテル:メタノール=1:1) によって単離生成したところ 4c を 0.152g (収率 32%) 得た。

4. 参考文献

 Fernando Albericio, Klaus Burger, Javier Ruiz-Rodriguez, and Jan Spengler, Org. Lett., 33, 3413-21 (1999).

- [2] Fernando Albericio, Klaus Burger, Javier Ruiz-Rodriguez, and Jan Spengler., Org.Lett., 2005, 7, 4
- - (b) S. Akabori and T. Yoshii, *Tetrahedron Lett.*, **1978**, 4523
 - (c) 平岡道夫,柳田博明,小原正明,古賀憲司,ホスト・ゲストケミストリー,講談 社 1984
- [4] Mikio Watanabe and Yumiko Shima, Proceedings of Tokai University Research Institute of Science and technology, **33**, 34~41(2014)

ラングミュア・キャビトンとプラズマ電気二重層様電位構造の形成

谷川隆夫(東海大学・総合科学技術研究所)

Formation of a Double Layer-Like Potential Structure associated with a Langmuir Caviton

Takao TANIKAWA (Research Institute of Science and Technology, Tokai University)

キーワード:プラズマ電気二重層,ラングミュア・キャビトン,共鳴吸収, マイクロ波ープラズマ系

Keywords: double layers, Langmuir cavitons, resonance absorption, microwave-plasma system

Abstract

A mechanism of generating a double layer-like potential structure at the location of a density cavity created by an intense localized electron plasma oscillation (caviton) is experimentally investigated in microwave-plasma interaction systems. Upon the injection of the microwave pulse into an non-uniform plasma from the lower density side, an intense electron plasma wave (EPW) is resonantly excited at the critical layer. The ponderomotive force associated with this inherently localized EPW expels electrons out of the resonance region, raising the potential there almost instantaneously. This results in the acceleration of ions in this region, depleting the ions there. In this way, a negative potential dip is formed near the original resonance layer in the time scale of $\geq 1/f_{pi}$, where f_{pi} is the ion plasma frequency. It appears that this potential dip repels background electrons, causing the expansion of the negative potential region. This process eventually leads to the formation of a double layer-like potential structure. The observed particle distribution functions are consistent with the observed potential structure. An ion phase-space hole may have been generated following the formation of a caviton in our experiments. One-dimensional electrostatic particle-in-cell computer simulations have been carried out in order to understand our experimental results.

1. はじめに

電子プラズマ波(ラングミュア波)のような高周波の静電プラズマ波動が、変調不安定性などを 通して局所的に大振幅波になると、波動電場の強度勾配に比例する非線形力(ポンデロモーティブ 力)の効果が顕著になり、プラズマ電子は波動振幅の大きな領域から小さな領域へと排除される。 その結果、大振幅波領域にイオンが取り残される形になるが、充分な時間が経過すると両極性電場

の効果によりイオンもこの領域から排除さ れ、大振幅波に付随して周囲よりプラズマ 密度の低い密度キャビティが生じる。この 密度キャビティの周辺には排除された粒子 により初期密度より若干密度の高い部分が 生じるため、密度キャビティは自身を作る 原因となった大振幅ラングミュア波にとり 文字通りキャビティとして作用し、波はこ のキャビティ内に捕捉される。この局在化 ラングミュア波(包絡ソリトン状と言える



Figure 1. Schematic diagram of the Large Caviton Device (LCD).

だろう)と低密度キャビティがペアになった非線形波動を"ラングミュア・キャビトン(Langmuir caviton)"と呼ぶ。1970年代前半に理論[1]、実験[2]、コンピュータ・シミュレーション[3,4]でその存在が確認された。

プラズマは比較的容易に非線形状態になり 易い媒体であり、ラングミュア・キャビトン (以下単にキャビトンと記すことにする)が 生じるような状態にまでプラズマを駆動する ことはそう難しいことではない。キャビトン は局所的に強い密度変調を伴い、キャビトン が多数存在するような状態ではそもそもバッ クグラウンドのプラズマに対して線形理論が 予測するような分散関係を仮定することは不 適切であり準線形理論は破綻し、プラズマは 純粋に非線形な領域に入る。この例として"強 いラングミュア乱流"[5-9]がある。この乱

流状態にあるプラズマ中 では キャビトンがランダムに次々生 成・消滅を繰り返す。キャビトン に付随する強い密度変調故に、同 一箇所に多くのプラズマ周波数 が混在することになり ω -スペク トルのバンド幅が拡がることに なる。 さらに、空間的局在性故 に、k-スペクトルのバンド幅も 同時に拡がる。この様に、キャビ トンの存在自体が自然にプラズ マを強い乱流状態に導くことに なる。

キャビトンはこの様に強い乱 流状態にあるプラズマ中で重要



Figure 2. Schematic diagram of the Large Space Simulation Chamber (LSSC).

Table 1. Typical Experimental ParametersBackground Argon Plasma $n \sim 10^{11} \text{ cm}^{-3}$ $T_e \sim 6T_i \sim 1.5 \text{ eV}$ $\lambda_D \sim 3 \times 10^{-3} \text{ cm}$ $L \equiv n_c (\partial n / \partial z)^{-1} = 50 \sim 100 \text{ cm} = (1.7 \sim 3.5) \times 10^4 \lambda_D$ $p_n \sim 3 \times 10^{-4} \text{ Torr}$ $v_{en} / \omega_{pe} \sim 4 \times 10^{-4}$ $c_s \sim 1.9 \times 10^5 \text{ cm/s}$ Microwave Pulse $fo = \omega o / 2\pi = 2.8 \text{ GHz}$ (for LCD)= 3.0 GHz (for LSSC)80 kW < $P_0 < 500 \text{ kW}$ (for LCD) $0 \text{ kw} < P_0 \le 60 \text{ kW}$ (for LSSC) $\Delta t_{rf} = 0.15 \sim 1.2 \text{ µs}$

な役割を果たすが、それ自体いろいろな面白い性質を有している。キャビトンに付随する密度キャ ビティはラングミュア波にとって文字通りキャビティ(共鳴箱)として作用する。従って、キャビ トンがサポート出来る波束は離散的な固有モードだけである[10]。キャビトンはある条件下で急速 に収縮する。この時、密度キャビティに捕捉されている固有モードの振幅はサイズの収縮につれ急 激に増大し、密度キャビティの深さも同時にさらに深くなる。これが所謂キャビトンの"崩壊 (collapse)"である[1,11]。キャビトンは崩壊に伴い静電波や電磁波を放射する[12-14]。さらに

我々はマイクロ波ープラズマ系の実験で、キャビトンの生成に伴いその近辺のプラズマ空間電位が 著しく変化し電気二重層様の電位構造が生じることを見出した[15]。これが本論文の主題である。

本質的に局所的な高周波振動であるキャビトンがプラズマ空間電位に dc 的な影響を与え得るという現象の解明は、強いラングミュア乱流状態にあるプラズマの性質を正しく理解する上でも重要であると考えられる。スペースプラズマ中の加速現象にキャビトンが関わっている可能性も指摘さ

れており、電気二重層様電位構造の形成との関連なども興味のあるところである。本研究ではマイ クロ波のプラズマによる共鳴吸収を利用してキャビトンを生成し電気二重層様電位構造を発生さ せているが、これは言い換えればマイクロ波によるプラズマ空間電位の遠隔制御であり、プラズ マ・プロセシング、制御核融合研究などへの応用も期待できるかもしれない。本報告で紹介する結 果は、科学研究費補助金の成果報告書[16]として以前取り纏められたものからであるが、正式な論 文として発表されていない部分も多く、現象の重要性に鑑み、この機会にまとめ直したのが本論文 である。

2. 実験装置

本研究では、単独のキャビトンを 明確な位置に生成し、その特性を詳 しく調べることが出来るように、密 度勾配のある非一様プラズマ中に 短いマイクロ波パルスを打ち込む マイクロ波ープラズマ系の実験を 採用している。実験装置としては、 UCLA O Large Caviton Device (LCD) (Fig. 1) 及び JAXA 宇宙科学研究所 ⑦ Large Space Simulation Chamber (LSSC) (Fig. 2) を用いた。LCD では プラズマ生成に周波数~400 kHz、 ピークパワー ~15 kW の高周波放 電を用いた。一方、LSSC ではプラ イマリー電子閉じ込め用の永久磁 石が多数並べられた マグネット・ ケージ内に、120 本程のタングステ ン線をカソードとして 配置した dc 放電でプラズマ生成を行った。 双方の装置で、放電は 放電長 3~10 ms のパルス放電で あり、 実際の実験は 比較的静かな アフ ターグロー・プラズマ中で実施され た。主な実験パラメータを Table 1 にまとめる。この表からも分かるよ うに、キャビトン励起用マイクロ波 の周波数が2つの装置で若干異なる。 2つの装置の最も大きな違いは、入 射マイクロ波の最大ピーク・パワー (Po) である。 LCD では



Figure 3. Resonance absorption of an electromagnetic (em) wave by a non-uniform plasma.





80 kW < $P_0 < 500$ kW とピーク・パワーが大変大きいので、生じる非線形効果も非常に大きい。その ため電気二重層様の電位変化が大きく、比較的現象を容易に捉えることが出来る。しかしながら、 大出力マイクロ波の影響で測定が難しく、細かい変化の様子を捉えるのが容易でない。一方、LSSC では $P_0 \le 60$ kW であり、電位構造の変化の絶対値は小さいが、変化の生じる詳細を比較的追い易 いという利点がある。2 つの装置での実験はこの様に互いに相補的であった。

測定には平面 及び ワイヤ型のラングミュア・プローブを用いた。マイクロ波がプローブに種々 の非線形効果を引き起こし、データの正しい解釈を困難にすることはよく知られている[17,18]。強 力なマイクロ波の影響を避けるため、プローブ測定はマイクロ波を切った直後に行った。従って、 時間発展のデータは入射マイクロ波のパルス幅 Δt_{rf} を変化させて得られたものである。イオン及 び電子の分布関数は、マルチグリッド型静電エネルギーアナライザーを用いて測定した。

3.実験結果 及び 考察

マイクロ波を密度勾配のある非一 様プラズマ中に低密度側から入射す ると、電子プラズマ周波数 Wpe がマ イクロ波の周波数 ωo と一致する共 鳴層 (本実験では ne~1×10¹¹ cm⁻³ に相当する層)でマイクロ波は共鳴 的に吸収され局在化した大振幅静電 電子プラズマ波 (large amplitude electrostatic Electron Plasma Wave (EPW)) が励起される(Fig.3 を参照) [19]。この局在化大振幅 EPW が引き 金となりキャビトンが生成される。 波動電場のプロフィルの測定例を Fig.4 に示す。 バックグラウンドのプ ラズマ密度プロフィルを上のフレー ムに示してある。波動電場はrfピッ クアップ・プローブで測定した。こ のプローブの静電波 (ES Wave) に 対する応答と電磁波 (EM Wave) に 対する応答に違いがあるため共鳴層 (z~55 cm) における静電波の振幅 は電磁波の最大振幅よりも実際には かなり大きい筈だが図ではほぼ同じ 強度になっている。また、プラズマ のサイズが有限であるため、境界か らのマイクロ波の反射の影響があり、 マイクロ波は真空容器の形状などに



Figure 5. Profiles of the plasma space potential developed around the location of a caviton measured at ~0.5 µs after the termination of the microwave pulse of duration Δt_{rf} . Each trace is vertically displaced for clear presentation. The peak power of the incident microwave pulse was ~160 kW. The plasma space potential was determined from a full I-V characteristics of a cold Langmuir probe. The density profile for the case of $\Delta t_{rf} \approx 0.75$ µs is shown in the upper frame.

依存する定在波状になっている。従って、電磁波部分のプロフィルは理論から予測されるような綺麗なエアリー関数様にはなっていない。

2つの装置における実験結果を総合すると、共鳴層付近におけるプラズマ空間電位の時間的・空間的発展の様子は概ね次のようなものである。マイクロ波の共鳴吸収により局在化大振幅 EPW が励起されると、そのポンデロモーティブ力の効果により電子が共鳴層より排斥される。その結果、 共鳴層付近の電位は殆ど瞬間的に著しく高電位になる。これはマイクロ波パルス内で起こる現象で、 高周波の影響により絶対値は正確に測定出来ないが、周辺プラズマの電位よりも数十ボルト以上高いと推測される。続いて、この高電位により共鳴層に元々存在するイオンが急速に加速される。従って、もとの共鳴層付近に今度はイオン不足の状況が発生する。この様にして負のポテンシャル・

ディップがもとの共鳴層付近に形成される。 この比較的初期の電位構造の形成過程は、密 度キャビティの生成と相呼応している。密度 キャビティの成長が飽和するにつれ電子につ いてはほぼボルツマンの関係が成り立ってい ると考えてよい状態になる。 これは、 密度 キャビティの 位置に負の ポテンシャル・デ ィップができるという事実と矛盾しない。

この 負のポテンシャル・ディップにより バックグラウンドの電子はキャビティの両側 で反射されるようになり、負のポテンシャル 部はさらに深くなる。同時に主に高密度側に 拡がって行く。このあたりの様子を入射マイ クロ波の パルス幅 を変えて調べた結果が Fig. 5 である。Δt_{ff}が増加するにつれ高密度側

(z 大の方向)に負のポテンシャル領域が拡が り、同時に負のポテンシャルの深さが増加する 様子が見てとれる。負のポテンシャルの深さ $\Delta \phi_p$ (= (低密度側の一定電位) – (最低電位)) が Δt_{rf} に対してどう変化するかをプロットした ものが Fig. 6 である。 $\Delta \phi_p$ の値は $\Delta t_{rf} \approx 0.45 \ \mu s$ でほぼ飽和している。しかしながら、拡がりま で含めた最終的な電位構造が決まるまでには $\Delta t_{rf} \approx 0.7 \ \mu s$ 程度が必要である。

 Δt_{ff} を固定した時ポテンシャルの深さ $\Delta \phi_p$ が入射マイクロ波のピーク・パワー P_0 に対し てどのように変化するかを示したのが Fig. 7 である。 $\Delta \phi_p$ は P_0 についてほぼ線形に増加 している。

キャビトンから 3.5 cm 高密度側に設置され



Figure 6. Depth of the negative potential well, $\Delta \phi_p$ versus the duration of the incident microwave pulse, Δt_{rf} . The peak power of the incident microwave pulse was ~150 kW.



Figure 7. $\Delta \phi_p$ versus the peak power of the incident microwave pulse, P_0 . The duration of the pulse, Δt_{rf} , was ~1.2 µs.

たエネルギーアナライザーを用いてイオンの分布関数の時間発展の様子を測定していったところ、 マイクロ波の入射時点から 20 μs も経った時点でビーム状の分布関数を観測した (Fig. 8)。この時 のマイクロ波 パルス幅 は 1.2 μs であり、 $t = 20 \mu s$ までにはマイクロ波の直接の影響 は全くないと考えられる。また、バックグラ ウンドのアフターグロー・プラズマの密度に もかなり変化が生じてきている(密度は減少 している)。さらに、この時点までにはプラ ズマ空間電位の プロフィルも ほぼ一様に なっていた。この様な状況に鑑み、上の結果 をイオンビームと解釈することには無理が あると考えられる。イオンの位相空間(V-X 空間) 内の局所的に密度が極めて低い部分で ある イオン・ホールが キャビトンの 生成 に 付随 して キャビトン 位置に 発生し、 $v = 3.5 \text{ cm} / (20 - 1.2) \text{ } \mu \text{s} = 1.9 \times 10^5 \text{ } \text{cm/s}$ (~イオン音速) で高密度側に移動し、これ がアナライザーを通過した、と 解釈すると データを比較的自然に理解できそうである。 Fig. 9 にイオン・ホール発生の様子を模式的 に示す。電気二重層形成にイオン・ホールが 関与する場合があるという理論[20]もあり 興味深い。今後の実験研究などで解明すべき 課題であろう。

ところで、理論では電気二重層の駆動源と して電流を必要とする。我々のケースでは、 キャビトンに捕捉された局在化 EPW は transit-time-damping 機構[21]を通してバック グラウンドの電子を主に低密度側に加速す る。この様にして発生する電子の高速成分が 電気二重層の駆動源である可能性がある。こ のあたりも今後解明すべき課題であろう。

4. コンピュータ・シミュレーション

電気二重層形成過程は粒子の分布関数の 時間・空間発展に直接依存する複雑な非線形 過程である。特に我々のケースは非一様プラ ズマ中におけるものであり、単純化されたモ デルで理解することは難しい。そこで、手始 めに 1 次元多粒子モデルによるコンピュー タ・シミュレーションを試みた。模擬したい



Figure 8. Possible observation of the generation of an ion phase-space hole associated with a caviton. The traces shown here are the I-V characteristic curves of a retarding-grid ion energy analyzer measured at t = 4 µs and 20 µs after the microwave injection ($\Delta t_{rf} = 1.2$ µs). The energy analyzer was located at 3.5 cm from the caviton in the higher density side of the plasma.





現象の性格から電子・イオン双方共に動くシミュレーションを実施した。

1次元モデルであるため基本的に静電的であり、マイクロ波のエバネッセント領域(反射層から 共鳴層にかけての領域)を模擬しているというイメージである。*d* = 256 λ_D のシミュレーション領 域内の非一様プラズマを真空であれば空間的に一様である *x* 方向の振動電場で揺さぶり共鳴吸収 をシミュレートした。

初期の密度プロフィルは $n = n_c (1 + x/L)$ であり、電子とイオンで同一のプロフィルである。ここで、 n_c は共鳴点における密度、密度勾配のスケール長 $L = 500 \lambda_D$ である。初期の速度分布関数 としては (初期の電子温度) / (初期のイオン温度) = $T_e / T_i = 10$ であるマクスウェル分布を用いた (Fig. 10)。また、(イオンの質量) / (電子の質量) = M / m = 900 であり、規格化された外部より印加さ れた振動電場の強度は $\varepsilon_0 E_0^2 / (2n_c T_e) = 0.01$ であった。ここで、 ε_0 は真空の誘電率、 E_0 は外部振動電場の振幅である。

シミュレーション領域の境界に達 した粒子は反射され、粒子保存が保た れるようになっている。外部振動電場 とのエネルギーのやりとりまで考慮 した 全エネルギーを計算し、エネル ギー保存からのズレが5% に達した時 点で計算を中止した。使用した電子及 びイオンの総数はそれぞれ 5,000 であ り、本研究で興味のある現象を正しく 捉えるためにはまだまだ少なすぎノ イズレベルが大きすぎる。この問題を できるだけカバーするため、ここで示 す図では、振動電場の強度については 外場の一周期にわたっての平均値、空 間電位についてはイオンプラズマ周 波数の逆数にわたる平均値、さらに空 間的には近接セルにわたって平均し た値をプロットしてある。但し、位相



Figure 10. Initial conditions used in our one-dimensional (1-D), electrostatic (es), particle-in-cell (PIC) computer simulations.

空間プロットについては、この様な平均操作を施していない(5,000 個全てがプロットされている わけではないが)。この様な操作の結果、現象の大まかな特徴は捉えられたと思われる。

時刻 $\omega_{pe} t = 220$ におけるプラズマの様子を Fig. 11 に示す。 共鳴点に励起された EPW は $\langle \varepsilon_0 E^2 \rangle / (n_c T_e) = 3.3$ (ここで、<-->は一周期にわたる時間平均を表す) にまで成長しており、電子が急激に共鳴層より弾き出されるため、共鳴層付近の電位は周囲のプラズマ電位より高くなって いる。この時点までにはイオン密度にも強い変調がかかり始めていることが見て取れる。

時刻 *ω_{pe} t* = 320 (Fig. 12) になると、イオン密度プロフィルもほぼ完全に電子のものに追随している。さらに、プラズマ空間電位は実験で観測されたように共鳴点付近で負のディップを形成するに至っている。イオンの位相空間プロットを見ると Fig. 9 に示した初期の変化の様相を呈しているが、本格的なイオン・ホールの生成を捉えるためには粒子数が不足していると考えられる。

5. まとめ

大型の真空容器を用いたマイク ロ波ープラズマ系の実験で、キャ ビトン生成に伴いその近傍のプラ ズマ空間電位が著しく変化し、電 気二重層様の空間電位構造が形成 されることが見出された。この電 位構造の形成過程を明らかにすべ く1次元多粒子モデルに基づくコ ンピュータ・シミュレーションも 実施した。実験及びコンピュー タ・シミュレーションの結果から 判明したことをまとめると概ね以 下のようになる。

マイクロ波の非一様プラズマ中 における共鳴吸収の結果として、 大振幅静電電子プラズマ波が共鳴 層に励起されると、局在化した波 動の非線形効果によりプラズマ電 子が直ちに共鳴層より弾き出され る。そのため共鳴層の電位がまず 著しく高くなる。その反動として 今度はイオンが共鳴層より排除さ れるが(キャビトンの生成)、その 結果共鳴層に負のポテンシャル・ ディップが生成される。これがそ の後の電位構造形成を誘発するこ とになる。



Figure 11. Profiles of the plasma space potential (averaged over the ion plasma period), the oscillating electric field strength (averaged over the electron plasma period), the instantaneous electron and ion densities, and the instantaneous electron and ion phase-space plots at $\omega_{pe} t = 220$.

キャビトン生成に付随してキャビトン付近にイオン・ホール(位相空間内でイオンが局所的に欠 落している部分)が発生したことを示唆するデータが得られている。しかしながら、イオン・ホー ルの電気二重層形成に対する役割は未だ不明であり今後の課題として残されている。

アンテナ近接場を用いて局在化した電子プラズマ波を励起しプラズマ空間電位を制御する試み が以前になされた[22]。これに対して我々の場合は、マイクロ波入射により遠隔的にプラズマ空間 電位を制御することができ、境界による影響を排除できるという点でユニークであろう。

謝辞

Large Caviton Device の使用を快諾し て下さった UCLA の A. Y. Wong 教授に 謝意を表したい。Large Space Simulation Chamber の使用にあたっては実験当時 JAXA におられた中村良治先生、担当技 官だった故相原賢二氏に大変お世話に なったのでここに心よりの謝意を表す る。

参考文献

- [1] V. E. Zakharov, Zh. Eksp. Teor. Fiz. 62, 1745 (1972) [Sov. Phys. JETP 35, 908 (1972)].
- [2] A. Y. Wong, in *Laser Interaction and Related Plasma Phenomena*, edited by Helmut J. Schwarz and Heinrich Hora (Plenum, New York, 1977), Vol. 4B, pp. 783 – 840.
- [3] E. J. Valeo and W. L. Kruer, Phys. Rev. Lett. 33, 750 (1974).
- [4] K. G. Estabrook, E. J. Valeo, and W. L. Kruer, Phys. Fluids 18, 1151 (1975).
- [5] 谷川 隆夫, 核融合研究 68, 148 (1992).
- [6] 安藤 利得, 飽本 一裕, 谷川 隆夫, プラズマ・核融合学会誌 81,94 (2005).
- [7] A. Y. Wong, P. Y. Cheung, and T. Tanikawa, in *Statistical Physics and Chaos in Fusion Plasmas*, edited by C. W. Horton, Jr. and L. E. Reichl (Wiley, New York, 1984), pp. 131 – 153.
- [8] M. V. Goldman, Rev. Mod. Phys. 56, 709 (1984).
- [9] D. F. DuBois, H. A. Rose, and D. Russell, J. Geophys. Res. A95, 21221 (1990).
- [10] T. Tanikawa, A. Y. Wong, and D. L. Eggleston, Phys. Fluids 27, 1416 (1984).
- [11] A. Y. Wong and P. Y. Cheung, Phys. Rev. Lett. 52, 1222 (1984).
- [12] P. Y. Cheung, A. Y. Wong, C. B. Darrow, and S. J. Qian, Phys. Rev. Lett. 48, 1348 (1982).
- [13] P. Y. Cheung, A. Y. Wong, T. Tanikawa, J. Santoru, D. F. DuBois, H. A. Rose, and D. Russell, Phys. Rev. Lett. 62, 2676 (1989).
- [14] T. Tanikawa and A. Y. Wong, Radiophys. Quantum Electronics 37, 596 (1994).
- [15] T. Tanikawa and A. Y. Wong, in *Double Layers and Other Nonlinear Potential Structures in Plasmas*, edited by R. W. Schrittwieser (World Scientific, Singapore, 1993), pp. 309 – 314.
- [16] 谷川隆夫,「科学研究費補助金研究成果報告書」基盤研究 (C) (2) 07680515 (1995-1996 年度).



Figure 12. Profiles of the plasma space potential (averaged over the ion plasma period), the instantaneous electron and ion densities, and the instantaneous electron and ion phase-space plots at $\omega_{pe} t = 320$.

- [17] K. Takayama, H. Ikegami, and S. Miyazaki, Phys. Rev. Lett. 5, 238 (1960).
- [18] R. L. Stenzel, H. C. Kim, and A. Y. Wong, Radio Sci. 10, 485 (1974).
- [19] V. L. Ginzburg, *The Propagation of Electromagnetic Waves in Plasmas*, 2nd ed. (Pergamon, Oxford, 1970).
- [20] A. Hasegawa and T. Sato, Phys. Fluids 25, 632 (1982).
- [21] A. Y. Wong, P. Leung, and D. Eggleston, Phys. Rev. Lett. 39, 1407 (1977).
- [22] N. Sato, R. Hatakeyama, and N. Sato, J. Phys. Soc. Jpn. 64, 4196 (1995).

デジタルー眼レフカメラによる鋼球の自由落下の瞬間写真撮影 — 現象とカメラの同期問題 —

横山直樹(総合科学技術研究所)

Synchronization of Digital Camera and Event in Windows and Linux Environment

Naoki Yokoyama (Research Institute of Science and Technology)

キーワード:デジタルー眼レフカメラ 自由落下 同期 Keywords: Digital Camera, Free fall of steel ball, Synchronization

Abstract

Suitable synchronization between camera and free fall event was discussed. Digital camera and event trigger were both controlled by PC. Under semi real-time OS such as Linux, it was much better method to synchronize camera and event.

1. はじめに

比較的あたらしいデジタルカメラ(一眼レフタイプに限らない)では、カメラ本体に USB イン タフェースを備えるものが多い。その第一の目的は、Windows や MacOS から接続したカメラをス トレージデバイスとして認識し、カメラ内部に保存された画像を PC 側から読み込むことを簡単に 行うためである。さらに USB 経由で制御することができるカメラも多数存在する。カメラを PC 等から制御する目的で、各社は自前のアプリケーションを開発するための SDK(Software Development Kit)を配布している場合がある。具体例としては、Canon 製のカメラ(EOS シリーズ) に対しては、EDSDK という SDK が配布されており、これを用いて PC からカメラに対して多様な 制御を行うことが可能である。ただし残念なことに、Canon は日本国内ではこの EDSDK をサポー トしておらず、入手等に工夫が必要である。また USB 経由でカメラのシャッタ制御を行い、現象 との同期をはかる場合には、そのタイムラグが問題となる。本論文では、対象現象として鋼球の自 由落下を取り上げ、EDSDK を使ってカメラのシャッタ制御を行った場合、カメラのレリーズ接点 のオン-オフを PC から制御してシャッタ制御を行った場合を Windows あるいは、Linux で実験し、 瞬間写真の同期において最適な手法を比較検討した。

2. 実験方法

本研究で用いた対象現象は直径 25.5mm の鋼球を白色塗装したものを、直流リ レーから取り外した電磁石でつり下げておき、その励磁電流をカットした際の自 由落下であった。PC 側からの制御回路を Fig.1 に示す。ここで電磁石(コイル) と並列に入っているダイオードは誘導逆起電力による回路の損傷を防ぐための ものである。Vcc は Fig.2 にあるように 28V 程度で十分に鋼球の吸着が可能であ るから、Fig.1 のようにディスクリートなトランジスタでドライブするのでなく、 オープンコレクタ型の外部 I/F であれば、直接 I/O カードからドライブすること もできる。後半のレリーズコントロールの際は、そのようにした。



Fig. 1 Schematic of solenoid driver circuit

Fig.2 において、図右側のス ケールは位置の概略を測定 するために配置している。ま た長さの校正のためにも使 用した。カメラのシャッター 制御は、EDSDK によるもの と、レリーズを I/F を介して オンーオフする二つの方式 を用いた。後者は、汎用の DIOボード(Interface社 PEX-285122)を用いた。このボー ドは、Windows のみならず、 Linux のドライバも供給され ているので、Linux からも自 由落下とカメラのシャッタ ー制御を行った。



Fig. 2 Schematics of solenoid driver

3. 実験結果

まず鋼球を自由落下させ、適当なディレイタイムの後にシャッターを EDSDK 経由で切ることで 瞬間写真を得た。その結果を Fig. 3-1~2 に示す。この時のディレイタイムはゼロ(ディレイ無し) であった。Fig. 3-1 はシャッタスピードが 1/1600 秒の場合、3-2 は 1/3200 の場合である。レイアウ ト上紙面では鉛直方向が左右方向になっている。左端付近にソレノイドの端面を見ることができる。 鋼球はソレノイド端面を離れ、右側へ落下していくことになる。



Fig. 3-1 Experimental Result 1 SS=1/1600

Fig. 3-2 SS=1/3200

シャッタスピードが短くなり、わずかに右側の画像が暗くなっているが、対象物体のブレはほぼ無 視できる程度になっている。ここで問題なのは、ディレイタイムがゼロなのに、物体がすでに115mm 程落下していることである。これは EDSDK のオーバーヘッドによるものと考えられ、タイミング を逆にすることで落下初期の物体を捕らえることは一応可能である。つまり EDSDK 経由でシャッ ターを切り、その後現象をトリガする。これを便宜上リバーストリガと呼び、通常のトリガをノー マルトリガと称している。リバーストリガで撮影した結果(ss=1/1600)の一例を Fig. 4 に示す。

デジタルー眼レフカメラによる鋼球の自由落下の瞬間写真撮影 現象とカメラの同期問題



Fig. 4 Experimental result in case of "Reverse synchronization" ss=1/1600



Effective Delay between event and

camera

and

Normal Trigger

デジタルー眼レフカメラによる鋼球の自由落下の瞬間写真撮影 現象とカメラの同期問題

Fig.4 で明白なように、現象の初期が記録できてはいるが、ここからディレイタイムを増加しても、 落下位置が上がる(上図では左にずれる)だけである。この関係を図で説明したものが、Fig.5 で ある。この図で上側 Normal Trigger の時間軸上の太線部分が CPU による delay time である。Zitter の時間は誇張して描いている。また実際にはこの Zitter 等もばらつきがあることが予想される。

この関係図からわかるように、EDSDK でシャッターを切ることを行う限り、Fig.4 での対象物体 と Fig. 3-1 のそれとの中間状態を捕らえることは困難である。もちろんマルチスレッドを利用して、 対象物体を落とすことと、EDSDK でシャッターを切ることを別時間軸で並列に行うことができれ ば、もっと柔軟にデッドタイム(欠落時間)も無く同期が可能となるが、EDSDK のイベント処理 の根幹に関わり、これは技術的時間的な点で困難であった。従って、次に前述の Digital I/O ボード を利用して、鋼球の落下およびシャッター制御の両方を行った実験について述べる。EDSDK を経 由する場合は所詮 USB 経由の制御になるので、高速とはいえシリアル制御特有の Zitter やオーバ ーヘッドが問題となるが、Digital I/O ボードにより直接ドライブする場合は、ソレノイドやカメラ 内部での処理のオーバーヘッド以外は比較的問題になりにくいと思われる。カメラのレリーズ接点 を直接ドライブする回路は、フォトカプラ TLP621 を用いて入出力をアイソレートしたものを採用 した。回路は単純なものなので、回路図は省略する。撮影結果の一部を Fig.6 に示す。



Fig. 6 Experimental Results from left to right delay time was varied

上図に見られるように、現象初期から物体を撮影できている。つまり Fig. 3-2 と Fig. 4 の間を埋め るタイミングでも記録可能であり、瞬間撮影では問題となるデッドタイム(記録不能時間帯)を 取り除くことが可能であった。次に、現象初期の一連の撮影から、カメラのレリーズ接点を直接 ドライブした場合のカメラの反応時間を検証してみた。一連の撮影結果(一部)を Fig. 7 に示 す。Fig. 6 より若干拡大しているのは、位置=時間計測精度を少しだけ高めるためである。



Fig. 7 Experimental Results in case of small delay time

Fig. 7 の撮影結果から、設定遅延時間と鋼球の位置からカメラの応答時間を解析した。カメラの応 答時間は機械系であるから、回路の応答時間のばらつきに比べるとかなり大きいと考えられが、 結果を表としてまとめると次ページの Table 1 が得られた。この結果から、初期のデジタル一眼レ フカメラである、EOS Kiss Digital N は、レリーズ接点をショートしてから約 256ms の遅れでシャ ッターが切れるということがわかった。カメラには機種固有のレリーズタイムラグ^{1)、2)}が存在す るのであるが、その値の倍の結果になった。正式な公表値や計測方法が定かではないが、値自体 を検討するためには、別機種で同様な実験をすることが必要となるであろう。

4. 結論

デジタルー眼レフカメラを PC から制御し、鋼球の自由落下を撮影した。制御は、カメラの USB 端 子をカメラ専用の SDK からドライブする方法と、カメラのレリーズ端子を直接電気的にショート する二つの方法を用いた。前者の場合は、瞬間写真としては致命的な現象欠落時間帯が現れてしま った。後者の方法では現象の駆動順序を工夫することで、比較的自由な遅延時間を実現できた。カ メラの応答時間としては 256ms 程度という結果となった。現象の撮影の場合は、この値を考慮する 必要がある。今後は比較的新しいカメラで同様な実験を行い。カメラディレイの比較検討を行い、 デジタルー眼レフカメラを PC から制御して瞬間写真撮影を行う場合の同期問題を実験的に検討し たい。

デジタルー眼レフカメラによる鋼球の自由落下の瞬間写真撮影 現象とカメラの同期問題

EOS Kiss Digital 計測結果							
exp #	鋼球上縁位置	ソレノイド作	落下距離 (m)	換算時刻(s)	ディレイ設定 時間(ms)	カメラディレイ (ms)	
1							
2							
3	432.5	553	0.121	0.157	100	256.8	
4	443	553	0.110	0.150	110	259.8	
5	465	553	0.088	0.134	120	254.0	
6	468	553	0.085	0.132	130	261.7	
7	487.5	553	0.066	0.116	140	255.6	
8	497.5	553	0.056	0.106	150	256.4	
9	502	553	0.051	0.102	160	262.0	
10	517	553	0.036	0.086	170	255.7	
11	523	553	0.030	0.078	180	258.2	
12	532	553	0.021	0.065	190	255.5	
13	534	553	0.019	0.062	195	257.3	
14	532	553	0.021	0.065	197	262.5	
15	538	553	0.015	0.055	199	254.3	
16	535	553	0.018	0.061	202	262.6	
17	543	553	0.010	0.045	210	255.2	
18	545	553	0.008	0.040	220	260.4	
19	550	553	0.003	0.025	230	254.7	
20	550	553	0.003	0.025	240	264.7	
21	553	553	0.000	0.000	250	250.0	
22	551.5	553	0.002	0.017	245	262.5	
23	552	553	0.001	0.014	245	259.3	
24	552.5	553	0.001	0.010	247	257.1	
25	552	553	0.001	0.014	243	257.3	
26	552	553	0.001	0.014	240	254.3	

Table 1 EOS Kiss Digital Experimental Results

参考文献ないし URL

- [1] <u>http://www.h5.dion.ne.jp/~p-taro/kizai/kamera/reri-zutimragu.html</u>
- [2] http://cweb.canon.jp/pls/webcc/wc show contents.EdtDsp?i cd pr catg=%3C%21--+%25PRODUCT CATG CODE%25+--%3E&i cd pr=%3C%21--+%25PRODUCT CODE%25+--%3E&i cd qasearch=Q000009125&i cl form=%3C%21--+%25FORM CL%25+--%3E&i tx search pr name=%3C%21--+%25PRODUCT SEARCH WORD%25+--%3E&i tx contents dir=%2Fe-support%2Ffaq%2Fanswer%2Feosd&i tx contents file=9125-1.html&i tx keyword=%3C%21--+%25KEY WORD%25+--%3E&i tx qasearch url=%3C%21--+%25QA SEARCH URL%25+--%3E&i cd transition=%3C%21---+%25TRANSITION CODE%25+--%3E&i fl edit=%3C%21--+%25EDIT FLAG%25+--%3E

一般住宅における青色光生体リズム障害量の測定とその評価

竹下 秀 (東海大学 総合科学技術研究所)

Measurement and evaluation of melatonin suppression irradiance emitting from different light sources in a domestic lighting condition

Shu TAKESHITA (Research Institute of Science and Technology, Tokai University)

キーワード:青色光,生体リズム,メラトニン分泌抑制放射量

Keywords: blue light, circadian rhythm, melatonin suppression irradiance

Abstract

Melatonin suppression irradiances emitting from incandescent lamp, fluorescent lamps and LED lamps in a domestic lighting condition were measured and evaluated. Melatonin suppression irradiance of LED lamps at a position of eye measured are about 30 % higher than that of fluorescent lamps which correlated colour temperature as same as LED lamp. This phenomenon is caused by the differences of total flux of light source. If illuminance at a position of eye produced by LED lamp is as same as by fluorescent lamp, melatonin suppression irradiance is as same as irradiance produced by fluorescent lamp. Melatonin suppression irradiance depends on the correlated colour temperature. The high correlated colour temperature light source produces high melatonin suppression irradiance, clearly.

1. はじめに

日本国内におけるオフィスや一般住宅用の照明光源は、主力光源として使われてきた蛍光ランプ から固体光源である白色 LED ランプに急速に変わりつつある状況が製品出荷統計に表れている。 一般照明用器具の白色 LED を含む SSL 器具が国内出荷数に占め割合は、2013 年には 43 %、2020 年には 100 %になると予測されている¹⁾。このように国内で白色 LED 化が進む背景には、白色 LED が環境負荷に優しい省エネルギー光源であるとの理解が一般に浸透したことと、「エコポイント」 という政治的な施策によると考えられる。一方、世界に目を向けると、パリの地下鉄の駅では構内 設備の改装工事が 2014 年春から実施され、これに伴って照明は白色 LED 化されている。これは省 エネルギーに関する EU 指令に対応するためである。さらに、国際的な施策として、水銀に関する 水俣条約が 2012 年 10 月に締結された。この水俣条約が発効すると一般照明用蛍光ランプは水銀の 使用量により、その製造・流通・販売が規制される²⁾。いまや、脱蛍光ランプ・白色 LED ランプ 化は世界的な潮流である。白色 LED の普及とともに注目され始めたのは、白色 LED の白色光に含 まれる青色光による障害の懸念である。

なお、青色光による「障害」という用語は、照明分野では「障害」と「傷害」の2つに分類し、 それぞれ別の意味を持たせている。照明分野では「障害」という用語は、生物の最小単位である細 胞は傷ついていないが、十分な機能を果たさないという意味で使用される。この代表例は、青色光 による人間の生体リズム障害(概日リズム障害、サーカディアンリズム障害とも呼ばれる)である。 一方、「傷害」という用語は、生物の最小単位である細胞が傷つき、十分な機能を果たさないとい う意味で使用される。この代表例は、青色光による人間の眼の網膜傷害である。

本研究では、青色光による生体リズム障害に着目し、一般住宅において照明光源を取り換えた際の青色光による生体リズム障害量の違いを分光放射照度測定によって評価した結果を報告する。

2. 実験方法

照明は、一般住宅においてさまざまな作業で使 用されている。本研究では、同一場所での作業時 間と照明器具までの距離に着目した。同じ場所で の作業時間が長く、照明器具までの距離が近い場 合、作業中に目に照射される光のエネルギーは大 きくなる。本研究では、ダイニングで食事をして いる場面を評価対象に選択した。これは、1)大 部分の住宅では、ダイニングテーブルの中央上方 にはテーブルを照らすペンダント形の照明器具 が取り付けられ、この照明器具は天井から吊り下 げられているため、目と照明器具との距離は必然 的に近いこと、2)1回の食事時間は30分以上と 考えられるため同じ体勢でいる時間が長いため である。一般住宅のダイニングにおいて椅子に着 席状態での目の位置における鉛直方向の光の分 光放射照度を測定し、生体リズム障害量を評価し た。評価したダイニングの測定装置の配置と照明 器具を図1に示す。

実験に使用したダイニングのテーブルの中央 上方には、E26 口金が2 つ取り付けられたペンダ ントが吊り下げられている。光源は、白熱電球、 電球形蛍光ランプ、LED 電球を選択した。これ は、白熱電球から電球形蛍光ランプへ、そして LED 電球へ、一般消費者が自分自身でペンダン トに装着する光源を取り換える場面を想定して いる。ペンダントの2 つの口金に 60W 白熱電球 (フロストバルブ)、60 形電球形蛍光ランプ(フ ロストバルブ:電球色、昼白色、昼光色)、60W 白熱電球相当の明るさの LED 電球(フロストバ ルブ:電球色、昼白色)を順番に取り付 けた。LED 電球は広配光タイプの製品を選択し

た。また、電球形蛍光ランプは、同一製造会社の



Figure 1 schematic layout of this research.



Figure 2 Light sources used for this research

同一型式の光源色が異なる製品を選択した。電球形 LED 電球は、電球色と昼白色は同一製造会社 の同一型式であり、昼光色のみ製造会社が異なる。評価した電球形蛍光ランプと LED 電球を図 2 に示す。

椅子に着席した時の目の高さは、経済産業省が平成16年度から18年度に実施した人間特性基盤 整備事業(size-JPN 2004-2006)の調査結果で得られた全年代(20歳から80歳)の男女平均値を利 用した³⁾。椅子に着席した時の目の高さは、この調査結果で得られた水平な座面から外眼角点まで の鉛直距離座位外眼角高と、足底支持面から膝のすぐ後にある大腿二頭筋の腱までの鉛直距離であ る座位膝窩高を足し合わせた高さとなり、113 cm である。なお、この時の目からペンダントまで の距離は 89 cm となる。

目に入射する光の分光放射照度は、分光放射照度計(S2440、相馬光学)を使用して測定した。 計測器の受光部は、椅子に着席した時の床から目の高さの位置(床から113 cm の高さ)に、床に 対して鉛直に、照明器具の方角に向けて設置した。この分光放射照度計はアメリカ国立標準技術研 究所(NIST)トレーサブルの分光放射照度標準電球によって校正されている。テーブル上の個人 の食器を配膳する位置には、照度計(T10p、JIS AA 級、コニカミノルタ)を設置し、テーブル上 の水平面照度も同時に測定した。評価したダイニングとペンダントに取り付けた光源の写真を図3 に示す。

測定は、光源の安定時間を考慮し、光源点灯から 30 分以上経過した後に、ダイニングテーブル 上のペンダント以外のすべての照明器具は消灯した条件で、夜間に実施した。



ペンダント

Figure 3 Photograph of the dining evaluated.

測定した分光放射照度を生体リ ズム障害量に変換するための生体 リズム障害の作用スペクトルには、 ドイツ規格協会 (DIN) によって規 格化されているメラトニン分泌抑 制作用スペクトルもを使用した。メ ラトニン分泌抑制放射量は、測定 した分光放射照度にこの作用スペ クトルを波長別に乗じて波長積分 して算出した。使用したメラトニ ン分泌抑制作用スペクトルを図 4 に示す。この方法で算出されたメ ラトニン分泌抑制放射量は、角膜 上のメラトニン分泌抑制放射量と なる。さらに、明るさの基本単位 である角膜上の照度も分光放射照



Figure 4 Melatonin suppression spectrum defined by DIN.

度から計算した。本論文では、これを角膜照度と定義する。

3. 結果と考察

光源色ごとの分光放射照度の測定結果を図5に示す。光源によって分光放射照度が異なることが 明らかになった。測定結果を用いて算出した光源の相関色温度、光源の全光束(カタログ値)、水 平面照度、角膜照度、メラトニン分泌抑制放射量を表1に示す。表1に示す結果より、同じ光源色 の蛍光ランプとLED 電球を比較すると、LED 電球の方がメラトニン分泌抑制放射量はすべての光 源色で約30%大きいことが明らかになった。さらに、水平面照度と角膜照度は、蛍光ランプより もLED 電球がすべての光源色で約31%大きいこともわかる。蛍光ランプよりもLED 電球のほう が、メラトニン分泌抑制放射量、水平面照度および角膜照度が大きい理由は、使用したランプの全 光束のカタログ値が、LED ランプのほうが平均で約11%大きいことに主に起因すると考察される。 電球から蛍光ランプに取り換えたときは部屋が暗くなり、蛍光ランプからLED ランプに取り換え た際に、部屋が明るくなったと感じたが、測定値からこの感覚が正しいことが確認された。

角膜照度が 500 lx あたりのメラトニン分泌抑制放射量を計算し、これと相関色温度の関係を図 6 に示す。図 6 より、LED 電球のメラトニン分泌抑制放射量は、角膜照度が蛍光ランプと同一ならば蛍光ランプとほぼ同一であり、光源の相関色温度が高くなると増加することが明らかになった。この結果は、高橋の報告⁵⁾と一致する。



Figure 5 Spectral irradiance measured at the position of eye in the dining.

光源	相関 色温度 (K)	全光束 ¹⁾ (lm)	水平面照度 (lx)	角膜照度 (lx)	メラトニン 分泌抑制 放射量 (W/m ²)
白熱電球	2831	810	238.0	190.7	0.05047
蛍光灯電球色	2865	725	180.0	150.7	0.03092
LED 電球色	2629	810	240.0	195.0	0.04343
蛍光灯昼白色	4784	780	191.3	153.3	0.06884
LED 昼白色	4711	810	230.0	190.1	0.08437
蛍光灯昼光色	6499	695	170.0	142.0	0.08243
LED 昼光色	5956	810	239.0	198.1	0.1073

Table 1Correlated colour temperature, total flux, horizontal luminance, cornea irradiance andmelatonin suppression irradiance measured at the dining coursed by different light sources.

1) 全光束はカタログ値



Figure 6 Relationship between correlated colour temperature and melatonin suppression irradiance measured at the position of eye in the dining.

メラトニン分泌抑制反応の発生に必要な光エネルギー量は明らかにされていない。また、日本や アジアの国々では、ヨーロッパや北米の国々と異なり、相関色温度が高い昼白色や昼光色の蛍光ラ ンプがこれまで主に使用されてきた。しかし、これらの国々で、通常の生活の場面においてメラト ニン分泌抑制反応が発生した(生体リズム障害が発生した)という報告は認められない。

さらに、メラトニン分泌抑制反応を引き起こす信号を発する内因性光感受性網膜神経節細胞 (ipRGCs)の網膜内での存在場所が特定されていない。本研究では目の高さにおける分光放射照 度を測定し、この測定結果から角膜上のメラトニン分泌抑制放射量を計算した。しかし、人間の目 には角膜と水晶体という光学系がある。このため、角膜上のメラトニン分泌抑制放射量で評価する のではなく、網膜上におけるメラトニン分泌抑制放射量を、この光学系を考慮して評価する必要が ある。

一般照明器具は、通常、視野に入らないよう設置されているため、長時間直視することはない。 本研究の測定条件でも、照明器具の見込み角は約 59 度となる。つまり、メラトニン分泌抑制反応 の発生が光化学の第 1 法則(Grotthus-Draper の法則)に従うと仮定し、目の光学系を考慮すると、 ipRGCs が網膜の中心窩から 59 度離れた場所に存在しない限り、照明によるメラトニン分泌抑制反応は発生しない。以上のべた理由により、メラトニン分泌抑制反応は、作業空間における照明が原 因で発生すると断定できない。メラトニン分泌抑制反応の発生原因を明らかにするためには、 ipRGCs の網膜内での存在場所の解明が必須と考察される。

4. 結論

本研究では、一般住宅で実際に行われることが容易に予想される蛍光ランプから LED 電球への 光源取り換えによる角膜におけるメラトニン分泌抑制放射量の変化を、分光計測の結果から推定し た。この結果、蛍光ランプから同色で、同一の明るさを謳う LED 電球への取り換えによる角膜上 のメラトニン分泌抑制放射量は、約 30%の増加が見込まれた。この原因は、蛍光ランプと LED 電 球の全光束の違いにあることを明らかにした。蛍光ランプを、同色で角膜照度が同一になる LED 電球に取り換えた場合は、LED 電球への取り換えによってメラトニン分泌抑制放射量は決して増 えると言えないことが示された。ただし、相関色温度がより高い製品に取り換える場合や、同色で もより明るい、全光束が大きい製品に取り換える場合は、メラトニン分泌抑制放射量が増える可能 性があることが示された。

現在のところ、メラトニン分泌抑制反応の発生に必要なエネルギー量は明らかにされていない。 また、メラトニン分泌抑制反応を引き起こす信号を発する ipRGCs の網膜内での存在場所が特定さ れていない。さらに、人間の目は光学系を有している。以上をまとめると、メラトニン分泌抑制の 発生原因が一般照明にあるとは断定できないと考察された。青色光による生体リズム障害に関する 研究では、ipRGCs の網膜内での存在場所の特定が優先課題であると考えられる。

最後に、本研究で使用した分光放射照度計を貸与してくださった相馬光学関係者と、ダイニング を利用させて頂いた家主に、この場を借りて謝意を表します。

5. 参考文献

- [1] (一社) 日本照明工業会: 照明成長戦略 2020. http://www.jlma.or.jp/information/LV2020 web.pdf
- [2] (一社)日本電球工業会:水銀に関する条約の制定について. http://www.jlma.or.jp/information/20130125UNEP_Suigin.pdf
- [3] 経済産業省: size-JPN 2004-2006 調査結果について http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1368617/www.meti.go.jp/press/20071001007/20071001007.html
- [4] DIN V5031-100: 2009, "Strahlungsphysik im optischen Bereich und Lichttechnik Teil 100: Über das Auge vermittelte, nichtvisuelle Wirkung des Lichts auf den Menschen - Größen, Formelzeichen und Wirkungsspektren".
- [5] 高橋良香: 生物時計機構への作用の定量化に関する研究動向,照明学会誌,96(10),713-716, 2012.



■第247回総合科学技術研究所談話会

- 日 時: 2013年9月11日(水) 10:00~11:00
- テーマ:「理科教育における演示実験」
- 所 属: 日本工業大学 准教授 佐藤 杉弥

科学技術教育およびその前段である理科教育において実験の果たす役割は大きい。特に自然現象 を身近に体験することが少なくなり、理科離れの叫ばれる昨今ではその重要性は増している。教育 における実験には大きく演示実験(教師実験)と学生実験があるが、ここでは主にモチベーション 喚起を目的とした演示実験についてとりあげる。演示実験はファラデー以来の伝統があるクリスマ スレクチャーが有名であるが、特に学生実験では行い難い大規模なものや危険性のあるものにその 効用がある。演示実験は現在も新たな実験開発や改良が各所でおこなわれているが、我々が開発・ 実施しているものをいくつか紹介する。それらは TV でもしばしば取り上げられている大型真空砲 (大気圧砲)、新方式の光学演示装置やモンキーハンティング実験、液体窒素を用いた低温実験、セ グウェイを用いた力学講義、クント管による定常波の実験などである。これらの内容および実施事 例について映像も交えて述べる。また、これらの実験の解析を通じて、物理としての新しい知見が 得られることや、大学レベルでの高度な活用が期待できることもあわせて報告する。また、実際の 真空砲の試射も体験していただく。

■第248回総合科学技術研究所談話会

- 日 時: 2013年10月23日(水)10:30~11:30
- テーマ:「高速度ビデオグラフィにおける運動解析プログラムの開発
 - 粒子などを対象とした ROI の自動生成 -」
- 所 属:総合科学技術研究所 教授 横山 直樹

高速度ビデオシステムによって記録された動画を対象とし、対象物体の運動を自動解析するプロ グラムを開発し、その有効性を実験的に検証してきた。特に時間分解能を高めた高速度ビデオシス テムにおいては、空間分解能に制限があり、各フレームにおける対象物体の位置の計測精度が低く なりがちであるが、画像相関値を評価関数とし、その極大値が得られる位置を物体位置として把握 するアプローチでは、位置情報をサブピクセルの単位で求めることが可能であること示した。しか し正規化相関を用いたアプローチでは、その計算量が膨大になるために、実用的にはなんらかの計 算負荷軽減が必要である。そのために相関計算を並列化することを試み、CPUの複数のコアあるい は GPU を利用することで高速化が可能なことを示した。

今回は、画像処理の手法により、原画像に多数含まれる粒子や気泡を対象とし、その外郭となる ような ROI(Region of Interest)を自動生成することを目指す。この ROI データを利用して運動解 析プログラムから相関計算によるトレースを行う。



■第249回総合科学技術研究所談話会

日 時: 2013年12月6日(金)10:30~11:30

- テーマ:「光源及び光源装置の光生物学的安全性評価規格の課題」
- 所 属:総合科学技術研究所 准教授 竹下 秀

国際照明委員会(CIE)によって規格化された光源及び光源装置の光生物学的安全性規格 CIE S009: 2002 は、この分野唯一の国際規格として全世界で活用されている。CIE は 2013 年 4 月の CIE100 周年記念大会に併せて開催された CIE 理事会においてこの規格の改訂作業の開始を決定し、 国際電気会議(IEC)と共同でその作業を開始した。現行規格の最大の問題点は、光放射計測上の 制限を全く考慮せずに規格が制定されたことである。このためこの規格に基づいて評価可能な光源 及び光源装置は、評価対象の製品の極一部である。この談話会では、光放射計測上の問題点などを 講演する。

■第 250 回総合科学技術研究所談話会

- 日 時: 2014年1月19日(水) 10:30~11:30
- テーマ:「ヘリコン・無電極プラズマスラスターの開発」
- 所 属:総合科学技術研究所 教授 谷川 隆夫

外部磁界のある環境下に高周波を用いて高効率でプラズマを生成するヘリコンプラズマ源は、 容易に高密度プラズマを生成することが可能で、汎用性が高く、プラズマのいろいろな分野で注目 されている。励起アンテナをプラズマ外部に設置すれば摩耗部品のない「無電極」プラズマ源であ る。ヘリコンプラズマ源で生成されたプラズマを「無電極」電磁加速することで、高効率・長寿命 である究極の電気推進機が実現可能である。この、ヘリコン・無電極プラズマスラスターの開発を 目指す基礎研究が HEAT (Helicon Electrodeless Advanced Thrusters) Project(代表者:篠原俊二郎 東京農工大学教授)として進められている。このプロジェクトでは既に種々のユニークな特徴を持 つヘリコンプラズマ源を完成させてきている。話題提供者も参加しているこのプロジェクトの今ま での成果について紹介する。完全無電極プラズマスラスターは将来の深宇宙探査などで必須の推進 機であるが、このような推進機の基礎開発研究をこれだけ系統的に進めてきているグループは世界 に類がない。今後のさらなる成果が期待されている。

東海大学 総合科学技術研究所 紀要編集委員会

委員長	渡邊 幹夫	総合科学技術研究所 所長 理学部化学科 教授
委員	横山 直樹	総合科学技術研究所 教授
事務局	志賀 桂子	研究推進部研究支援課 (総合科学技術研究所担当)

本紀要の全ての掲載情報は、著作権者の許諾なしに、著作物の全部または 一部を無断で複写複製(コピー)することは、著作権法上での例外を除き、 禁じられています。



東海大学紀要 総合科学技術研究所

発行日 2015年3月31日

発行人 渡邊 幹夫 (東海大学総合科学技術研究所 所長)

発 行 東海大学総合科学技術研究所

- 住 所 〒259-1292 神奈川県平塚市北金目四丁目1番1号
- 電 話 0463-58-1211 (代表)

ISSN 2186-6945

Proceedings of Tokai University Research Institute of Science and Technology

東海大学紀要

総合科学技術研究所

2013 Vol.34

